

これまでの研究会における主なトピック

1. 地域コミュニティの意義とその前提条件、あり方

検討の視点

- 地域協働を通じた新しい公共空間の形成を目指す場合、地域コミュニティの持つ意義、価値をどう考えるか。
- 地域コミュニティが公共的役割を担う場合、地域コミュニティのあり方についてどのように考えるか。(地域コミュニティ自体のあり方に係る規範の有無と内容)

これまでの議論等

- 地域コミュニティの価値は、例えば、①革新性（発見・創造的機能）（行政が発見し得なかった価値や課題を発見し、新しい仕組みの創造や課題解決等を行う機能）、②規模の適正化（団体自治が拡大する中で、提供するサービスの内容に応じた適正な規模で効率的にサービスを提供する機能）にあるのではないか。
- こうした地域コミュニティの価値や機能は、地域コミュニティが持つ「近接性」「自立性」「多様性」「内発性」といった要素を条件としているのではないか。（したがって、これらの要素を尊重することが政策対応の基本的な原則となるのではないか。）
- 近接性については、どの程度の圏域が適当とされるか、総論的に整理するのではなく、介護や消防など個別政策ごとに整理する必要があるのではないか。
- 内発性ということでは、行政ではなく住民が自分でお金を払って活動に取り組んだときには、住民の協力が得やすく、良い成果を挙げているのではないか。
- 地域防災としてスタートしたコミュニティ活動が、イベ

- ント、地域福祉、コミュニティ・ビジネスと段階を経て、最終的に総合性のあるコミュニティへと発展していくような、無理をしないコミュニティづくりが必要。(これに対し、コミュニティの発展とは、活動密度そのもの。段階的発展において、イベント組織が地域福祉組織にステップアップするとき大きな壁がある。そこに政策を打つことが考えられるのではないか、との意見があった。)
- 都市部では、NPO等に参加している層と参加していない層のギャップが非常に大きい。当事者意識＝誰もが地域の構成員という意識を持つことが大事。
(地域コミュニティの経済活動をどう位置づけるか。)
 - 地域コミュニティの経済活動をどのように考えるか。コミュニティ・ビジネスがターゲットとするものは、民間企業に任せていると供給されないサービスと考えるか。
 - コミュニティ・ビジネスのターゲットとしては、民間では供給できないものを代替する「守り」のみにとどまらず、「攻め」の部分も必要になってくるのではないか。
 - 民間で供給できない部分について、地域福祉など専門的サービスは、住民が代替することが難しい。サポート機能が中心になるのではないか。

議論の中で示された具体的事例

- 消防団のほかに、女性防火クラブのようなボランティアのいわゆる自主防災組織があるが、これらの組織が名前だけではなく実質的活動がなされ、さらに地域の消防団等との連携がしっかり構築されれば、こうした活動は非常に大きな意味を持ちつつある。
- 地域に脈々と続く民俗伝統芸能について、それまで行政には着目されてこなかったにもかかわらず、地域の自主的な組織がその伝統を守り、活かしている事例がある。
- 福祉と防災が消防団員を核として一つにつながっている

ような地域もある。

- 高齢者は単に支援を求めているのではなく、地域の担い手の一人として様々な活動に取り組んでいこうという意欲を持っている。こうした意欲をかきたてるのが老人クラブの仕事。
- 高齢者の活動を考える場合には、「歩いていける距離」で物事が完結するということが非常に重要であり、その意味で、地域・地縁をベースにした活動は重要。
- 人間には自分の存在が意味あるものだとすることを不断に確認したいという社会的承認欲求があることから、居場所づくり等のコミュニティ活動が重要ではないか。
- 老人クラブの友愛活動は、会員だけを相手にしているのではない。会員でなくても必要があればカバーしており、活動に外部性がある。

2. 地域コミュニティが抱える課題

検討の視点

- 地域コミュニティは現在どのような課題に直面しているか。

これまでの議論等

- 防災や高齢者福祉などにおいては、居住者情報、災害弱者の把握、高齢者の健康状況の把握が活動の前提だが、個人情報保護法制との関係を如何に整理するか問題。
- 地域コミュニティ組織の会計報告については、団体ごとに非常にばらつきがあり、苦勞している団体が多い。
- 若年層や外国人等は、自治会などの既存の地縁組織との関係が希薄であり、こうした住民と地域コミュニティとの関係をどう築いていくべきか。
- 他方、自治会など伝統的な地縁組織を中心に考える必要

はなく、柔軟に、若年層や外国人等が自主的に参加できる地域コミュニティのあり方を模索する必要もあるのではないか。

- 内発性ということでは、地域コミュニティの活動全般を通じ、「やらされた感」をもたれないようにすることが重要ではないか。例えば、消防では、様々な人が参加しやすいような、新しい訓練のあり方などが求められている。
- 機能で分化している建築の傾向が顕著であるが、住宅と住宅以外の場所である中間的な空間が、コミュニティのための場所と重なるのではないか。人が入っていきやすい空間のつくり方、デザインが必要なのではないか。
- テーマ型の組織と地縁型の組織がうまく連携していないという問題がある。(これに対し、NPOには、テーマ型と地域のミッションとしてのNPOがある。後者については、地縁組織と協働するプレイヤーではないか、との意見があった。)

議論の中で示された具体的事例

- 平成の大合併により、1つの消防団や社会福祉協議会が抱える管轄範囲が大きくなっている。小規模なネットワークの構築が難しくなっているのではないか。圏域の設定という論点は非常に大事になってくるのではないか。消防団についても広域化は課題の一つとなっている。
- 災害弱者等の情報は、都会の場合、特につかみにくい。また、集めた情報の活用も、個人情報保護の観点から、難しい問題がある。
- 消防団の側から見ると、マンションのようなところに住んでいる人は、なかなか補足できない、場合によっては姿も見ることが出来ないという事情がある。これをどうすべきか。
- 消防団の構成員にサラリーマンが増加していることは、

非常に大きな影響を与えている。消防団OBの方や地域の事業所等に勤めている方など、昼間も地域で活動している方との協力が必要ではないか。

- 消防については、様々な人が参加しやすいような、新しい訓練のあり方などが求められている。
- まちづくりについて、ワークショップの設置が目的になってしまっており、意思決定にまで持っていけていない。

3. 地域コミュニティに係る政策・制度のあり方

検討の視点

- 地域コミュニティの持つ意義や価値、それらを引き出す要素を踏まえつつ、地域コミュニティに係る政策・制度をどのように考えるべきか。特に、制度的に対応すべき点としてどのようなものがあるか。

これまでの議論等

(地域コミュニティの法人格)

- NPO法人は、外部からの人間をメンバー加入させることを阻止できないという意味において、地縁団体的なものに適合的でない。
- 新しいコミュニティの法人格について、今の時代にあった法人制度の設計が必要ではないか。

(地域自治区)

- 「公」と「私」を考えたとき、地域自治区は「公」の側。協議会には、プライベートな組織から入ってきてもらい、公と私のインターフェイスになることが想定されている。そこからさらに、公と私を包含する新しい制度を作る必要があるかどうかについては検討を要するのではないか。
- 公・共・私で言えば、地域自治区は公のセクターであり、

- コミュニティ又はそれを法人化したものは共のセクターだが、完全に切り離せられるものではないのではないか。
- 「新しい公共」という概念が出てきたことによって、共がなくなり、公として捉えられるようになってきている。この点については、政策を打つときの基本姿勢ともかわるので、整理が必要ではないか。
 - 制度創設時の考え方としては、地域自治区の協議会は、コーポラティズム機関の色彩があり、選挙の正統性ではなく、正統性をもった活動をしている人たちの代表が出てきて、決定していく組織として整理されている。公で執行するときは、事務所の長であるが、共助で執行するときには、それぞれのコーポラティズムを代表する人たちのところで行う、という考え方となっている。
 - 他方、制度創設時と比較して、共助の部分で執行するときに、ある程度まとまった組織であるとか、法人格が必要になってきている可能性がある。その場合の法人格は、①地縁的メンバーシップがある、②経済活動が自由にできる、③税制上、公共的なものとしての位置づけられる、といった点を要素にすることを想定すれば良いか。（この意見に対して、少なくとも農山村では、経済活動がしやすいものが必要。メンバーシップは固定的であることが必要ではないか、との意見があった。）
 - 議会と同質ではないものをつくるために、コーポラティズム機関が作られた。同質なものを2つつくるとストラグルするのではないか。
 - コミュニティ・センター等、従来のコミュニティ政策に対する評価がまずは必要ではないか。なお、その際、新しいコミュニティ政策を論点として検討するのはもっともであるが、その中で、従来のコミュニティ政策を評価する際には、そのときどきの社会背景や状況についても考慮する必要があるのではないか。

- 行政の地域コミュニティに対する支援と組織のあり方という論点については、国・都道府県・市町村という枠組みだけではなく、大都市・農村といったような地域の性格・特性に応じた検討が必要ではないか。

議論の中で示された具体的事例

- 個別の分野では、地域のコミュニティと地方公共団体による協働の事業や取り組みが出てきている。